

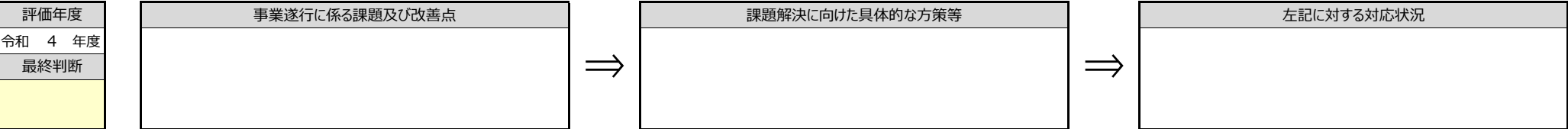
事務事業評価シート【詳細評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名			会計区分		所管部署				
			予算科目	款					項
事業番号			事業区分	政策的事業【任意】 ☐ 重要事業 ☐		シート入力	R 3	R 4	R 5
評価の種別	☐ 詳細評価 ☐		簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名			
総合計画での位置づけ	基本目標						担当責任者		
	基本施策								
根拠法令等						事務担当者			
関係する計画等									
事業の目的 【ゴール】	対象						事業開始年度	☐ 平成 年度	
	意図							☐ 令和 年度	
事業内容 【アクティビティ】						事業終了年度 (予定)	令和 年度(予定)		
							☐ 設定なし		
事業の実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）								

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳											
項 目		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		節	細節	事業費（千円）								摘 要
									R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求					※代表的なものを簡潔に
予 算	当 初 予 算					経 常 的											
	補 正 予 算																
	前年度から繰越																
	予 備 費 等																
決 算	計	0	0	0	0												
	執 行 額																
	翌年度へ繰越																
	国庫支出金																
財 源 内 訳	県 支 出 金																
	地 方 債																
	そ の 他																
	一 般 財 源																
執行率（％）		-	-	-		臨 時 的											
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(％)		-	-	-													
職員の人工（にんく）数																	
1人工当たりの人件費単価						上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの				
※ 執行額＋人件費		0	0	0		事業費の総計			0	0	0	0					

事業活動の実績【アウトプット】

項 目		単位	目指す方向性	R 3	目標実績	R 4	目標実績	R 5	目標実績	達成度		令和 3 年度の振り返り	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り
活動指標	指標①													
	指標②										事業活動の課題等 上記への改善提案			
	指標③													
	指標④													

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	項 目					単位	目指す方向性	指標設定の考え方				最終目標値
	現状把握値			時点、根拠等								
	R 3	目標実績	R 4	目標実績	R 5	目標実績	達成度	指標で表せない成果や市政・市民等への影響				

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	評価点ランク			事業遂行に係る課題及び改善点	
			市民ニーズ・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	S	11 ～ 12			
				サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	A			9 ～ 10
			成果指標の達成状況		4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	B			7 ～ 8
				成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	C			5 ～ 6
			市民等への影響		4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	D			3 ～ 4
		効率性		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	評価点ランク			
			S		11 ～ 12				
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	A	9 ～ 10			
				B	7 ～ 8				
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあると公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	C	5 ～ 6			
				D	3 ～ 4				
	担当者								
	一次判定	自己判定結果の確定			□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				所属長の所見
		貢献度	S	市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業	判定区分	S	非常に高い		
			A	上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業		A	高い		
			B	上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業		B	普通		
			C	上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業		C	低い		
		重要度	D	当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	D	非常に低い			
			S	市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む					
			A	上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業					
	B		上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業						
	所属長	C	上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業						
		D	上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む						

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
			1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
	所管部長		6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	外部評価について 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る ☐ 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容
------------	------	--

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定			

関連事業の有無

☐ あり（以下に記載すること）
☐ なし

事業番号	事務事業名

類似事業の有無

☐ あり（以下に記載すること）
☐ なし

事業番号	事務事業名

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

☐ ゴール 1	貧困をなくそう	☐ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	☐ ゴール13	気候変動に具体的な対策を
☐ ゴール 2	飢餓をゼロに	☐ ゴール 8	働きがいも経済成長も	☐ ゴール14	海の豊かさを守ろう
☐ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を	☐ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう	☐ ゴール15	陸の豊かさを守ろう
☐ ゴール 4	質の高い教育をみんなに	☐ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	☐ ゴール16	平和と公正をすべての人に
☐ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう	☐ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	☐ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう
☐ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に	☐ ゴール12	つくる責任つかう責任		